

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	79,703,899	82,701,245	実質収支比率			3.5	4.7				
市町村名	米子市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	1,554,759	2,205,513	実質収支比率	89.9	87.1	(※1)	(91.7)	(93.4)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	402,944	624,344	標準財政規模	32,766,525	33,482,579						
				近畿	×	実質収支	1,151,815	1,581,169	財政力指数	0.66	0.67						
				中部	×	単年度収支	-429,354	465,156	公債費負担比率	14.6	15.3						
人口	令和2年国調(人)	147,317	産業構造(※5)				積立金	389,841	547,852	健全化判断比率							
	平成27年国調(人)	149,313					過疎	×	繰上償還金	0	647,080	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.3					山振	×	積立金取崩し額	30,025	853,879	連結実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	146,139	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質単年度収支	-69,538	806,209	将来負担比率	53.0	68.6				
	うち日本人(人)	144,690	第1次	2,204	2,451	指数表選定	○	基準財政収入額 17,769,603 基準財政需要額 27,413,989 標準税収入額等 22,497,824 経常経費充当一般財源等 30,866,090 歳入一般財源等 39,517,273 地方債現在高 60,169,686 うち公的資金 26,568,112 地方債現在高(臨時財政対策債除き) 36,659,896 債務負担行為額(支出予定額) 15,031,791 収益事業収入 - 土地開発基金現在高 - 積立金現在高 1,794,721 減債基金 1,359,231 その他特定目的基金 6,240,786 資金不足比率(※4)									
	令04.01.01(人)	146,899		3.3	3.6												
	うち日本人(人)	145,582	第2次	13,580	14,219												
	増減率(%)	-0.5		20.2	20.8												
	うち日本人(%)	-0.6	第3次	51,308	51,799												
増減率(%)	-0.6	76.5		75.7													
面積(km ²)	132.42																
人口密度(人/km ²)	1,112																
世帯数(世帯)	62,134																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	60,169,686	62,002,962						
	市区町村長	1	9,710		一般職員	801	2,443,851	3,051	うち公的資金	26,568,112	27,260,409						
	副市区町村長	1	8,090		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	36,659,896	37,091,084						
	教育長	1	6,930		うち技能労務職員	4	12,804	3,201	債務負担行為額(支出予定額)	15,031,791	17,702,316						
	議会議長	1	5,540		教育公務員	12	45,720	3,810	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	4,860		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	24	4,500		合計	813	2,489,571	3,062	財政調整基金	2,973,279	2,613,463						
					ラス・ハイレース指数				96.0	減債基金	1,794,721				1,359,231		
										その他特定目的基金	6,240,786				5,352,623		
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	米子インター周辺工業用地整備事業特別会計	(12)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	一般財団法人米子市開発公社						
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	下水道事業会計	(11)	米子インター西産業用地整備事業	(13)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17)	一般財団法人米子市生活環境公社						
(3)	市営墓地事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(14)	米子市日吉津村中学校組合	(18)	一般財団法人米子市文化財団						
		(7)	駐車場事業特別会計					(15)	鳥取県西部広域行政管理組合	(19)	一般財団法人勤労福祉サービスセンター						
										(20)	株式会社白鳳						
										(21)	公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団						
										(22)	財団法人とっとりコンベンションビューロー						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,205,934	24.1	19,205,934	57.1
地方譲与税	384,807	0.5	384,807	1.1
利子割交付金	12,229	0.0	12,229	0.0
配当割交付金	95,612	0.1	95,612	0.3
株式等譲渡所得割交付金	76,101	0.1	76,101	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,691,678	4.6	3,691,678	11.0
ゴルフ場利用税交付金	6,884	0.0	6,884	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18	0.0	18	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	33,427	0.0	33,427	0.1
法人事業税交付金	292,813	0.4	292,813	0.9
地方特例交付金等	163,299	0.2	163,299	0.5
個人住民税減収補填特例交付金	158,124	0.2	158,124	0.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5,175	0.0	5,175	0.0
地方交付税	10,848,938	13.6	9,593,973	28.5
普通交付税	9,593,973	12.0	9,593,973	28.5
特別交付税	1,254,965	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	34,811,740	43.7	33,556,775	99.7
交通安全対策特別交付金	17,787	0.0	17,787	0.1
分担金・負担金	503,860	0.6	-	-
使用料	438,341	0.5	21	0.0
手数料	780,381	1.0	117	0.0
国庫支出金	16,299,802	20.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	83,320	0.1	83,320	0.2
都道府県支出金	5,871,611	7.4	-	-
財産収入	470,431	0.6	3,008	0.0
寄附金	1,539,772	1.9	-	-
繰入金	1,054,790	1.3	-	-
繰越金	2,205,513	2.8	-	-
諸収入	11,646,323	14.6	3,634	0.0
地方債	3,980,228	5.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	674,728	0.8	-	-
歳入合計	79,703,899	100.0	33,664,662	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	19,151,969	99.7	942,488	
法定普通税	19,151,969	99.7	942,488	
市町村民税	9,095,475	47.4	381,241	
個人均等割	266,425	1.4		
所得割	7,250,608	37.8		
法人均等割	580,488	3.0	96,412	
法人税割	997,954	5.2	284,829	
固定資産税	8,458,264	44.0	561,247	
うち純固定資産税	8,421,982	43.9	561,247	
軽自動車税	525,045	2.7		
市町村たばこ税	1,073,185	5.6		
鉱産税	-	-		
特別土地保有税	-	-		
法定外普通税	-	-		
目的税	53,965	0.3		
法定目的税	53,965	0.3		
入湯税	53,965	0.3		
事業所税	-	-		
都市計画税	-	-		
水利地益税等	-	-		
法定外目的税	-	-		
旧法による税	-	-		
合計	19,205,934	100.0	942,488	

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率(%)	99.4	98.2
現計	99.5	98.7
市町村民税	99.5	98.7
純固定資産税	99.2	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,434,785	実質収支	628,634
下水道	1,629,199	再差引収支	404,318
駐車場整備	55,023	加入世帯数(世帯)	17,249
上水道	22,254	被保険者数(人)	25,119
宅地造成	4,623	被保険者	95
国民健康保険	1,402,159	保険料(料)収入額	95
その他	4,321,527	1人当り	381
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	
議会費	323,752	0.4	-	
総務費	8,157,139	10.4	274,042	5,122,442
民生費	28,454,947	36.4	193,414	12,129,851
衛生費	5,695,187	7.3	267,477	3,617,533
労働費	1,31,245	0.2	1,199	30,103
農林水産業費	1,305,155	1.7	388,006	780,472
商工費	12,649,346	16.2	190,827	1,301,375
土木費	6,564,976	8.4	3,417,876	3,360,401
消防費	1,627,026	2.1	24,751	1,589,779
教育費	7,192,933	9.2	2,809,288	3,917,888
災害復旧費	15,200	0.0	-	-
公債費	6,032,233	7.7	-	5,788,931
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	78,149,140	100.0	7,566,880	37,962,514

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	33,146,575	42.4	17,522,164	16,986,381	49.5
人件費	7,928,982	10.1	6,942,055	6,607,836	19.2
うち職員給	4,531,215	5.8	3,939,439	-	-
扶助費	19,185,360	24.5	4,791,178	4,589,614	13.4
公債費	6,032,233	7.7	5,788,931	5,788,931	16.9
元利償還金	6,031,893	7.7	5,788,931	5,788,591	16.9
うち元金	5,813,444	7.4	5,575,960	5,575,960	16.2
うち利子	218,449	0.3	212,631	212,631	0.6
一時借入金利子	340	0.0	340	340	0.0
その他の経費	37,420,485	47.9	18,851,277	13,879,709	40.4
物件費	8,371,196	10.7	5,242,499	4,345,407	12.7
維持補修費	723,168	0.9	640,544	514,921	1.5
補助費等	8,687,846	11.1	6,936,460	4,354,460	12.7
うち一部事務組合負担金	2,634,154	3.4	2,634,048	2,400,508	7.0
繰出金	5,783,332	7.4	4,651,665	4,357,486	12.7
積立金	2,629,281	3.4	1,067,950	-	-
投資・出資金・貸付金	11,225,662	14.4	312,159	307,435	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,582,080	9.7	1,589,073	-	-
うち人件費	102,854	0.1	102,182	-	-
普通建設事業費	7,566,880	9.7	1,589,073	-	-
うち補助	4,573,001	5.9	342,593	-	-
うち単独	2,918,993	3.7	1,243,063	-	-
災害復旧事業費	15,200	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	78,149,140	100.0	37,962,514	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 鳥取県米子市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計), etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 一般財団法人米子市開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Shows 実質公債費比率 and 将来負担の状況 (元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.).

将来負担の状況

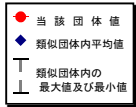
Table with 10 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, 内訳, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Shows 将来負担比率 and 健全化判断比率 (実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.).

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

鳥取県米子市

人	146,139	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	144,690	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	132.42	km ²		
歳入総額	79,703,899	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	78,149,140	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	1,551,815	千円	実質公債費比率	8.2
標準財政規模	32,766,525	千円	将来負担比率	53.0
地方債現在高	60,169,686	千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3 (年度毎) R03 III-3 R04 III-3



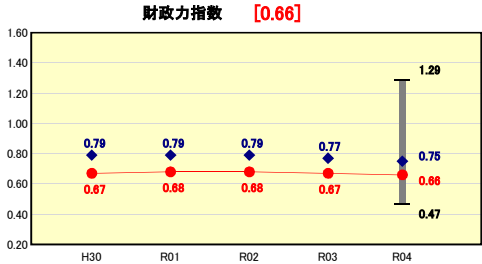
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 41/82 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.31

財政力指数の分析欄

財政力指数については、前年度から0.01ポイント下がり0.66となった。
 基準財政収入額は前年度より692百万円の増であったのに対し、基準財政需要額は前年度より846百万円の増となり、単年度での財政力指数は0.643から0.648へ0.005ポイント上がった。
 依然として類似団体の平均を下回っている状態であり、引き続き市税等の納付勧奨や滞納の防止・整理強化等、徴収に係る総合的な

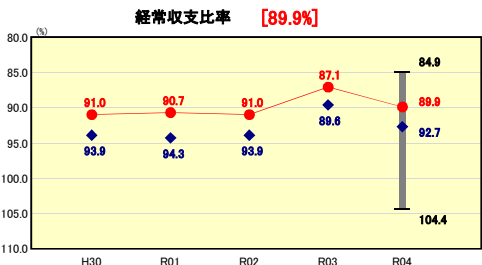


財政構造の弾力性

類似団体内順位 15/82 全国平均 92.2 鳥取県平均 89.1

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は対前年度比で2.8ポイント悪化し、89.9%となった。
 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減による地方特例交付金の減のほか、臨時財政対策債の減により、歳入の経常一般財源等が大幅に減少したことによるものであり、類似団体の経常収支比率も同様に悪化傾向にある。

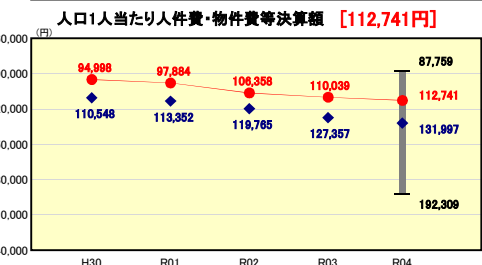


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 8/82 全国平均 180,081 鳥取県平均 178,699

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、退職者の減による人件費の減があったものの、地域包括支援センター運営事業142百万円の皆増等により112,741円となり、前年度と比べ2,702円増加しているが、類似団体内8番目に低い水準となっている。
 今後も給与水準の適正化やDXの推進、民間委託等の検討によるコスト低減等を通じて、人件費・物件費等の水準の維持・向上に努めていく。

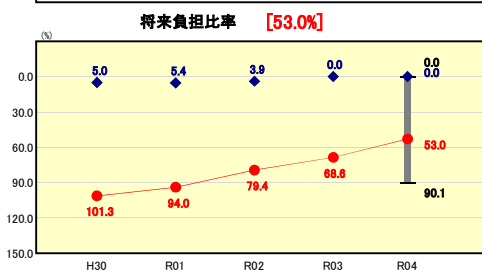


将来負担の状況

類似団体内順位 60/82 全国平均 8.8 鳥取県平均 35.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、償還終了による地方債残高の減少や減債基金等への積立金の増により、前年度比15.6ポイント良好化した。
 今後も引き続き、市債発行額の適正化等に努め、将来負担比率の低減を図っていく。

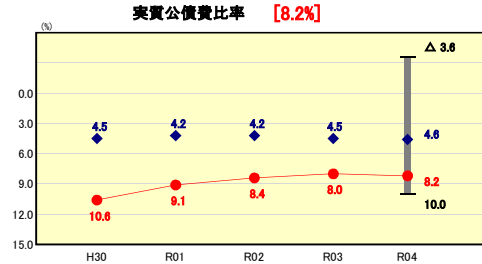


公債費負担の状況

類似団体内順位 58/82 全国平均 5.5 鳥取県平均 8.9

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は前年度より0.2ポイント悪化し、類似団体内では58位となっている。
 今後も第三セクター等改革推進債等に係る償還等が続くため、劇的な改善は困難であるが、新発債の抑制を図り、実質公債費比率の低減に努めていく。

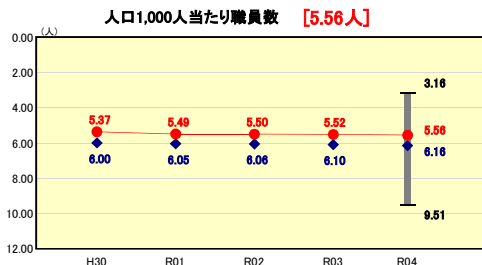


定員管理の状況

類似団体内順位 22/82 全国平均 8.25 鳥取県平均 8.15

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成28年度から、事業の拡大による任期付常勤職員を採用したこと等により、近年はわずかずつではあるが増加傾向である。
 今後も、一定の職員数を維持しつつ、民間委託等による業務効率化の推進等により、適正な職員定数の管理に努める。

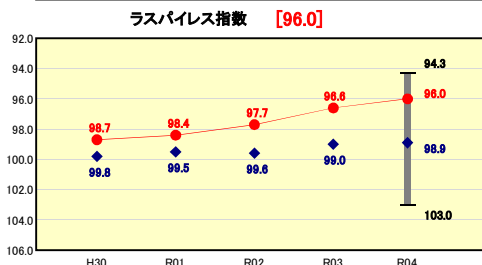


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 9/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

ラスパイレズ指数は前年度を0.6ポイント、類似団体平均値を2.9ポイント下回っている。
 引き続き、給与水準の適正化を図っていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

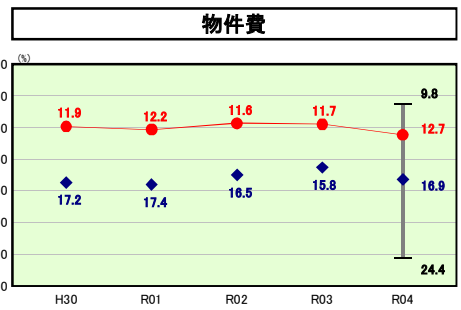
鳥取県米子市

経常収支比率の分析

人口	146,139	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	144,690	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.42	k㎡	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	79,703,899	千円	将来負担比率	53.0	%
歳出総額	78,149,140	千円			
実質収支	1,554,759	千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3	
標準財政規模	32,766,525	千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3	
地方債現在高	60,169,686	千円			

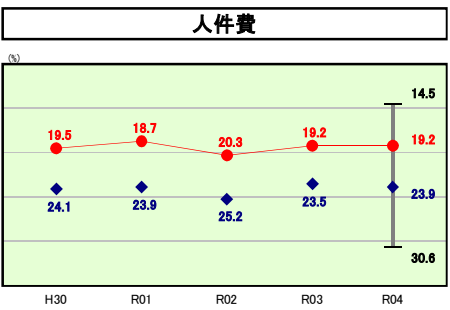
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



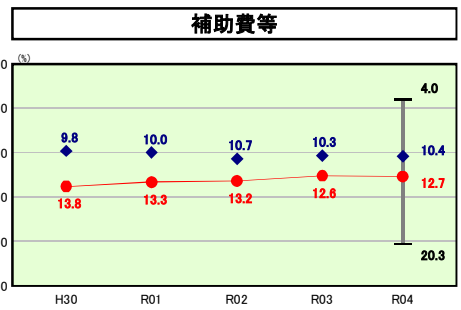
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は12.7%で、前年度より1.0ポイントの増となっている。類似団体平均値と比較すると4.2ポイント下回っており、今後も引き続き、米子市行財政改革大綱及び実施計画に基づき事業の見直しを図っていく。



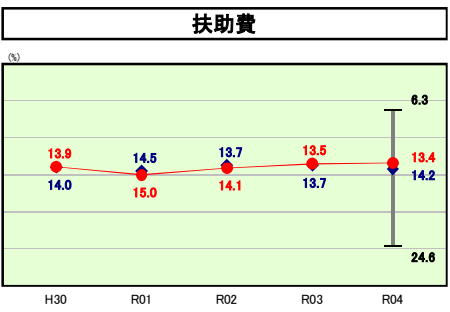
人件費の分析欄

会計年度任用職員に係る経費の増等、定年退職者の減による歳出の減等及び経常一般財源等の減少により、人件費に係る経常収支比率は、前年度並みとなっている。



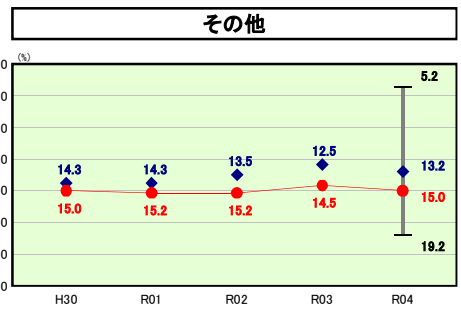
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント悪化しており、類似団体平均値についても2.3ポイント上回っている状況である。今後も米子市補助金交付基準等に基づき、補助金の適正化を図っていく。



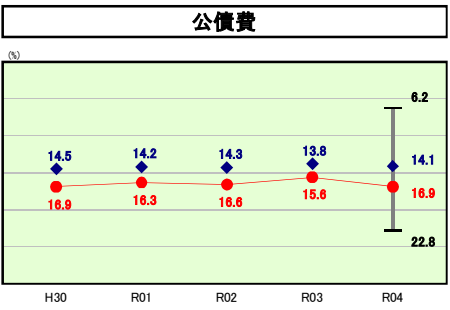
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイントの良化となり、類似団体平均値も下回る水準となっている。ただし、扶助費については高齢化の進展等により今後も増加していくと考えられる。



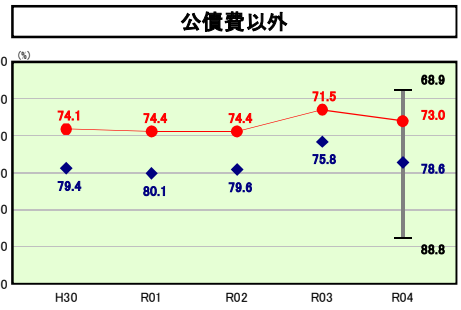
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、前年度より0.5ポイント悪化している。類似団体平均値も悪化していることから、経常一般財源等の減少による影響によるものと分析している。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、元金償還は臨時財政対策債などの減により減少しているものの、経常一般財源等の減少により前年度から1.3ポイント悪化している。類似団体平均値を2.8ポイント上回っている状況であるため、今後も新発債の抑制等により、経常収支比率の低減に努めていく。



公債費以外の分析欄

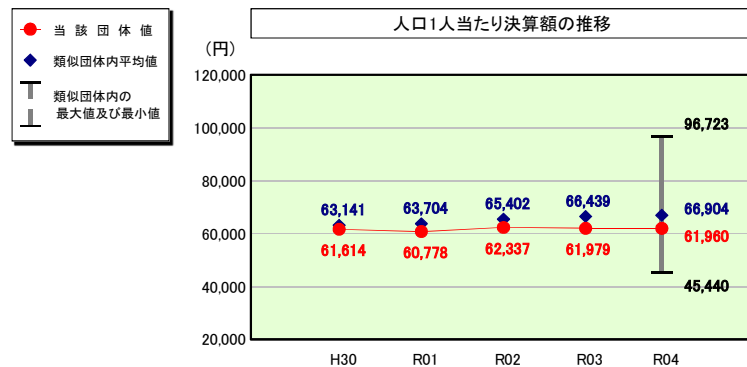
公債費以外の経常収支比率は73.0%で、類似団体平均値を5.6ポイント下回っている。特徴としては、補助費等の割合が高く、人件費・物件費の割合が低いことが挙げられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

鳥取県米子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

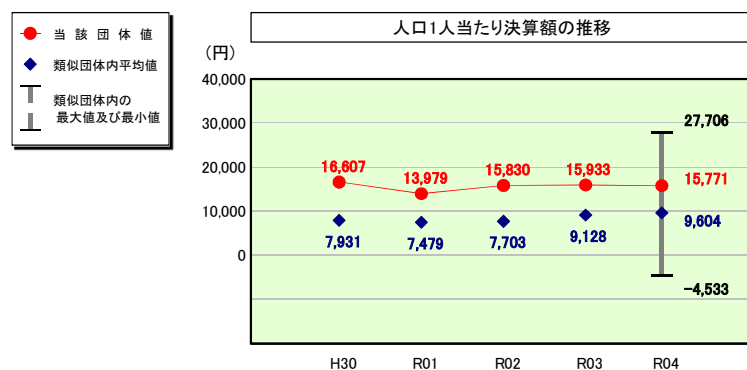
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,928,982	54,256	62,374	▲ 13.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,246,634	8,530	4,230	101.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	107,205	734	601	22.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	319,417	2,186	2,559	▲ 14.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,854	704	1,133	▲ 37.9
▲退職金	▲ 650,328	▲ 4,450	▲ 4,006	▲ 11.1
合計	9,054,764	61,960	66,904	▲ 7.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.56	6.16	▲ 0.60
ラスパイレース指数	96.0	98.9	▲ 2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

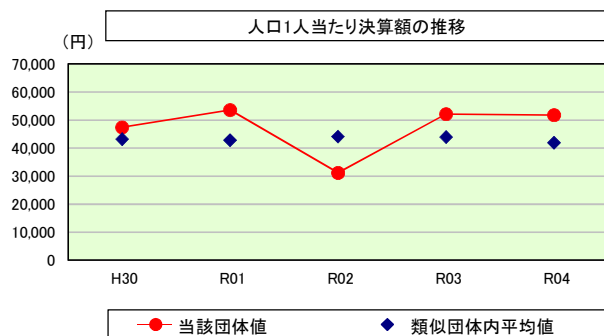


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,032,006	41,276	33,699	22.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	959,116	6,563	5,771	13.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	295,672	2,023	1,158	74.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	631	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	103	1	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 238,933	▲ 1,635	▲ 6,112	▲ 73.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,743,217	▲ 32,457	▲ 25,565	27.0
合計	2,304,747	15,771	9,604	64.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	7,046,702	47,445	17.8	43,226	1.3	16.5
うち単独分	2,662,915	17,929	60.6	22,622	▲ 0.2	60.8
R01	7,922,387	53,581	12.9	42,836	▲ 0.9	13.8
うち単独分	3,722,250	25,175	40.4	22,936	1.4	39.0
R02	4,603,396	31,202	▲ 41.8	44,161	3.1	▲ 44.9
うち単独分	2,055,306	13,931	▲ 44.7	23,644	3.1	▲ 47.8
R03	7,660,766	52,150	67.1	43,955	▲ 0.5	67.6
うち単独分	3,334,232	22,697	62.9	21,318	▲ 9.8	72.7
R04	7,566,880	51,779	▲ 0.7	41,921	▲ 4.6	3.9
うち単独分	2,918,993	19,974	▲ 12.0	21,655	1.6	▲ 13.6
過去5年間平均	6,960,026	47,231	11.1	43,220	▲ 0.3	11.4
うち単独分	2,938,739	19,941	21.4	22,435	▲ 0.8	22.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

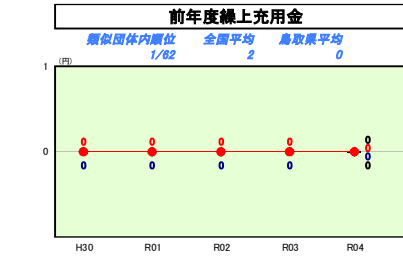
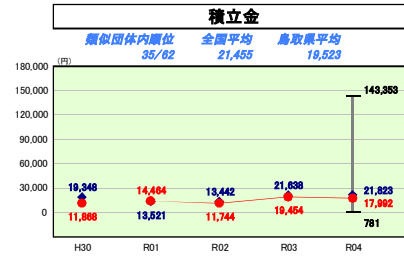
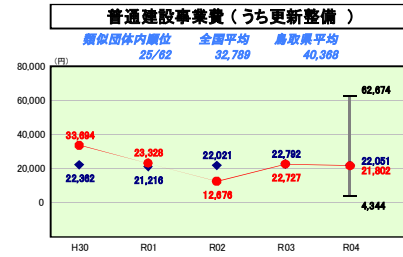
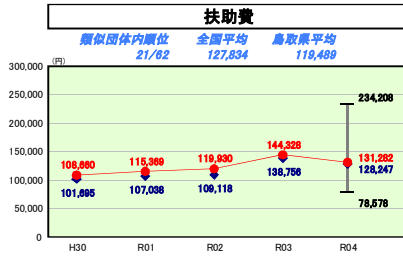
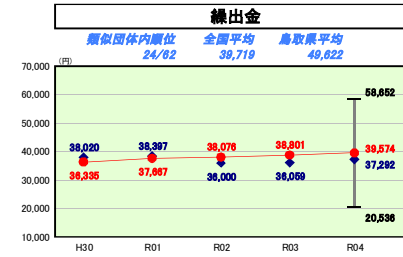
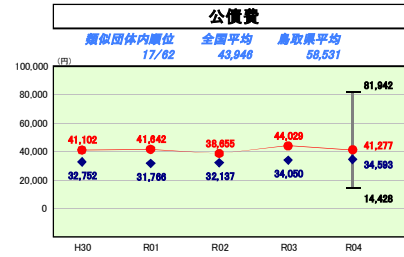
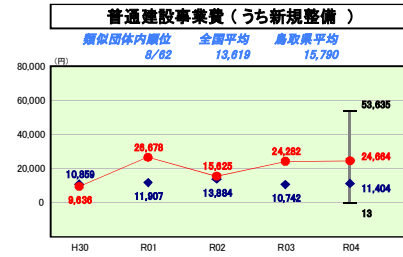
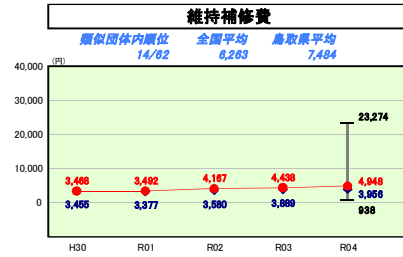
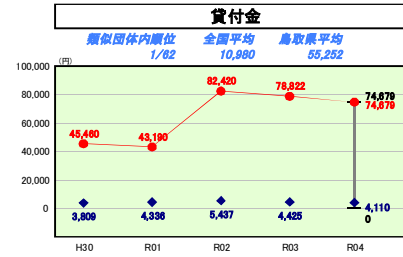
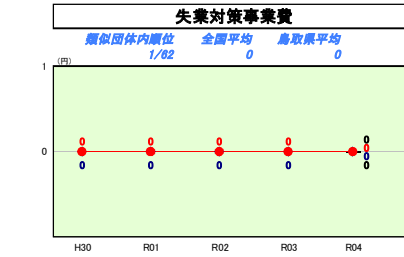
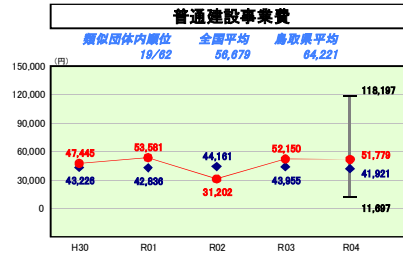
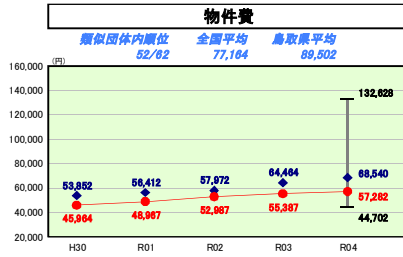
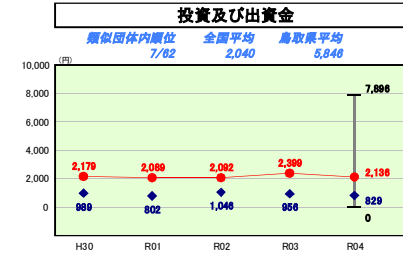
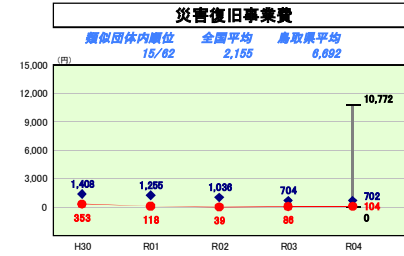
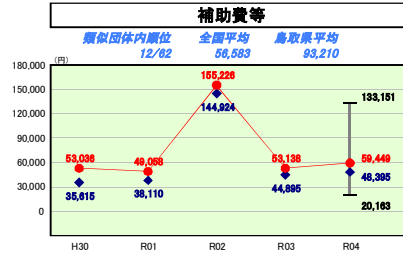
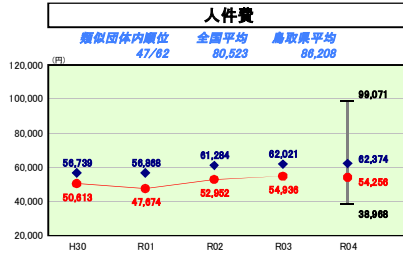
令和4年度

鳥取県米子市

人口	146,139人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	144,690人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	132.42km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	79,703,899千円	得未負担比率	53.0	%
歳出総額	78,149,140千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3	
実質収支	1,151,815千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3	
標準財政規模	32,766,525千円			
地方債現在高	60,160,686千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

本市の歳出決算総額についての住民一人当たりのコストは、53,476円である。
 扶助費は物価高騰対策として電力・ガス・食料品等価格高騰対策緊急支援事業や子育て世帯への生活支援給付金事業を実施したものの、子育て世帯への臨時特別給付金事業の減等により、全体としては減となった。貸付金は県との協調による商工業者向けの融資制度に係る資金預託の実施により、高い水準となっている。
 そのほか、主な構成項目である人件費については、平均年齢の低下や退職者の減により減少しており、全国・類似団体・県内と比較しても、いずれにおいても平均を下回る水準となっている。
 普通建設事業費においては、新規整備では令和3年度に引き続き、米子駅南北自由通路の整備を進めたほか、更新整備では、小学校の老朽化に伴う建て替え、屋内運動場の整備等を行った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

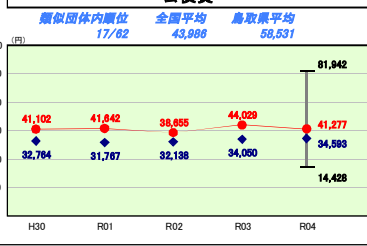
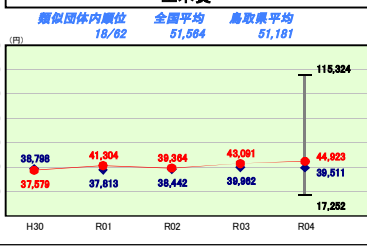
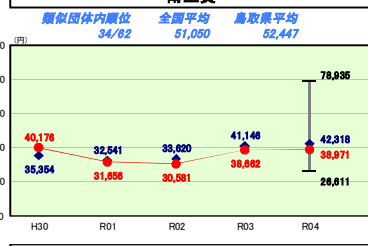
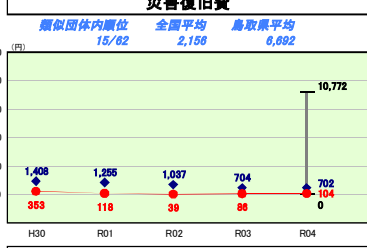
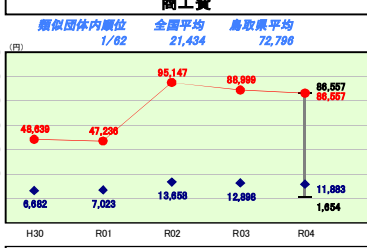
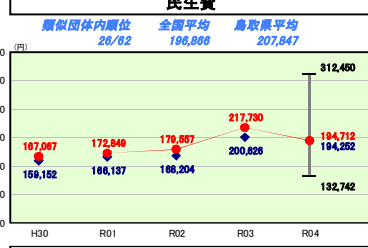
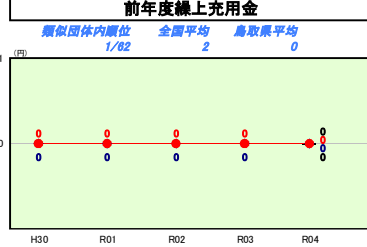
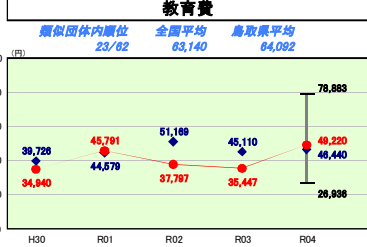
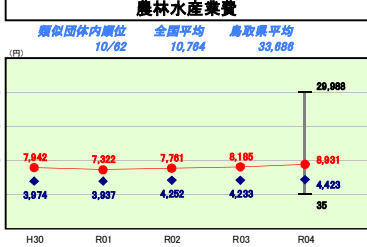
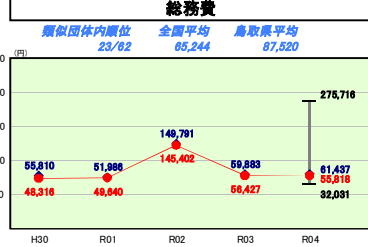
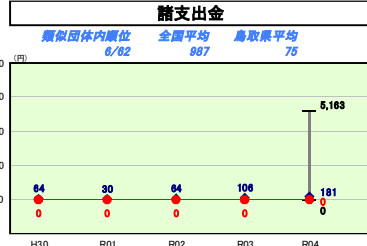
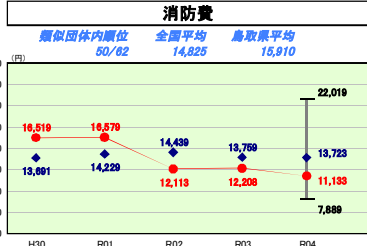
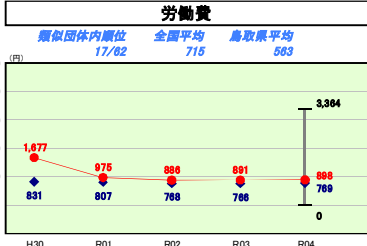
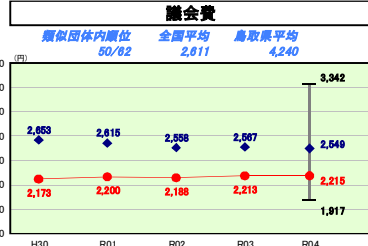
令和4年度

鳥取県米子市

人口	146,139人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	144,690人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.42km ²	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	79,703,899千円	得未負担比率	53.0%
歳出総額	78,149,140千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3
実収支	1,151,615千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3
標準財政規模	32,766,525千円		
地方債現在高	60,160,686千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



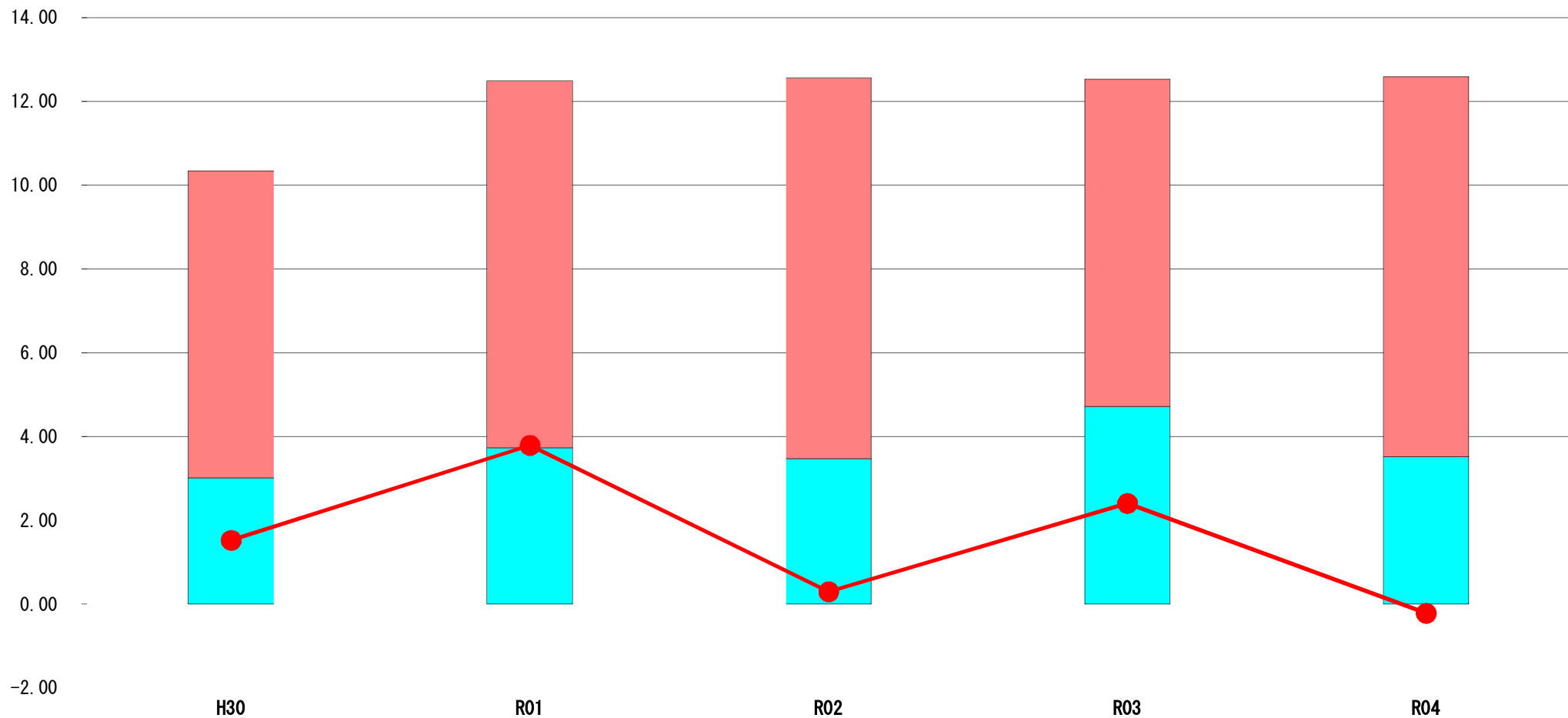
目的別歳出の分析概
 民生費は、住民一人当たりのコストが昨年度と比べ23,108円のマイナスと大きく減少している。主な要因は令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る給付金事業の減であり限定的なものであるが、今後も高齢化の進展や子育て施策の充実を図ることが求められており、増加していくことが予想される。
 総務費は、ふるさと納税の増加により、がいなよなご応援基金積立金、地域産品PR事業の増があつたものの、普通交付税の再算定に伴う臨時財政対策債償還費の減償基金への積立金の減等により、全体として減となった。
 教育費は、小学校校舎の改築や室内運動場の改築等により、全体として増となっている。
 商工費は、新型コロナウイルス感染症対策事業として飲食・宿泊業等への支援のほか、県との協調による商工業者向けの融資制度に係る資金預託を実施しており、令和3年度に引き続き高い水準となっている。限定的なものであるため元の水準程度になるとは予想されるが、今

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

鳥取県米子市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		7.33	8.76	9.09	7.81	9.07
 実質収支額		3.01	3.73	3.47	4.72	3.52
 実質単年度収支		1.53	3.79	0.30	2.41	▲ 0.21

分析欄

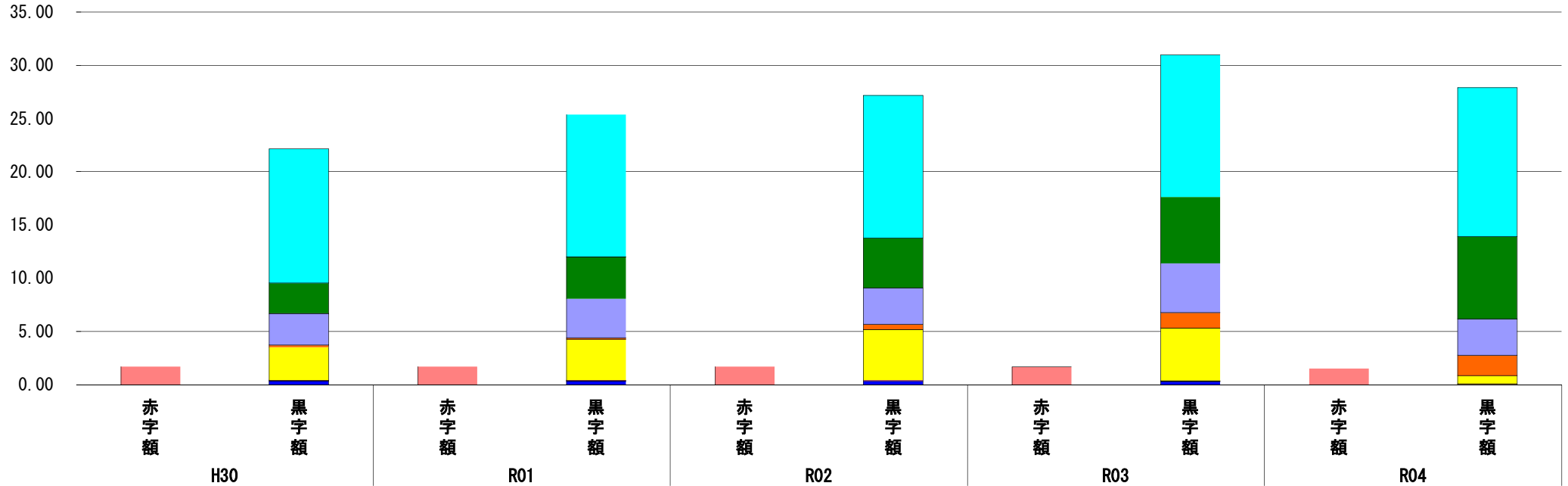
財政調整基金残高については、標準財政規模の10%を目標としており、着実に積み立てを行っている。実質単年度収支は後年の公債費の増加を見込み、減債基金への積立を増やしたことで、若干の赤字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

鳥取県米子市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
駐車場事業特別会計		▲ 1.71	▲ 1.71	▲ 1.71	▲ 1.67	▲ 1.54
水道事業会計		12.60	13.34	13.40	13.34	14.01
下水道事業会計		2.85	3.95	4.69	6.21	7.71
一般会計		2.97	3.67	3.40	4.64	3.42
国民健康保険事業特別会計		0.20	0.14	0.48	1.42	1.91
介護保険事業特別会計		3.10	3.84	4.78	4.96	0.77
市営墓地事業特別会計		0.03	0.05	0.07	0.07	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.39	0.38	0.35	0.32	0.00

分析欄

黒字要素の主なものは下水道事業会計と水道事業会計で、令和4年度決算では合わせて21.72%となっている。

また、介護保険事業特別会計の黒字減少の主な要因は、決算剰余金を基金へ繰り入れたことによるものである。

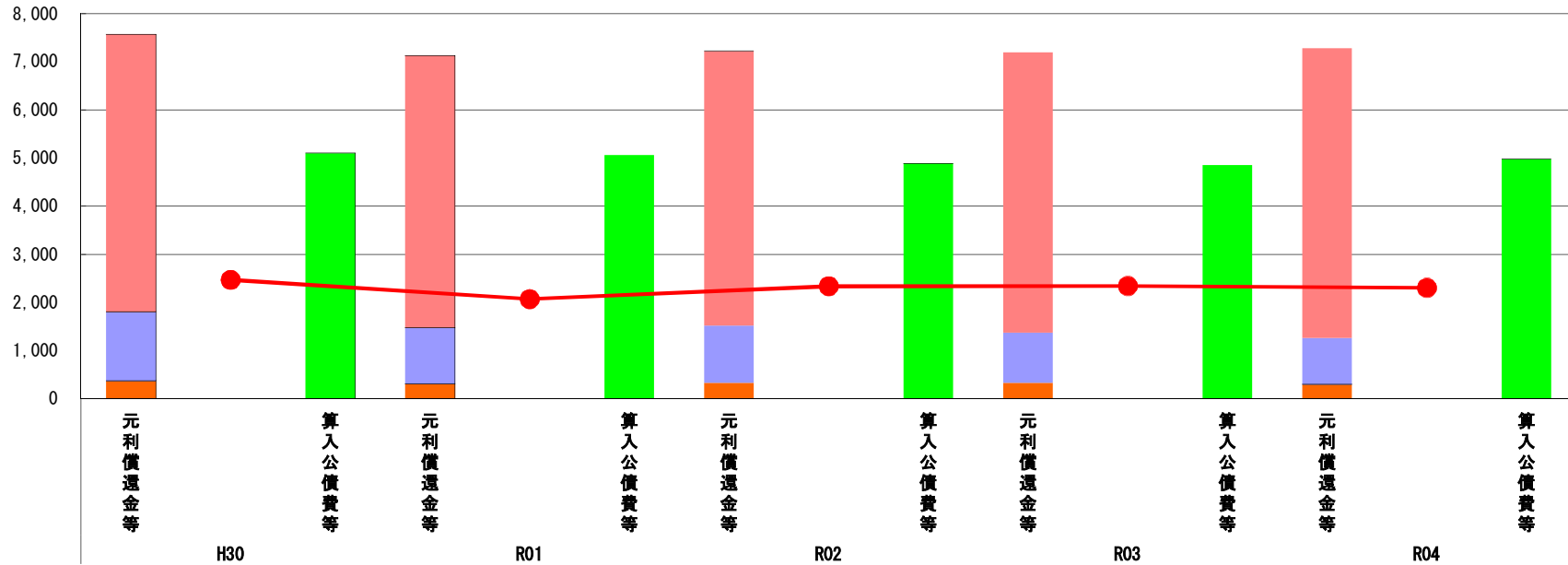
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鳥取県米子市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,762	5,660	5,703	5,821	6,032
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,438	1,167	1,192	1,047	959
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		368	304	324	324	296
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	-	-
	一時借入金の利子		0	0	3	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,103	5,066	4,888	4,852	4,982
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,467	2,067	2,336	2,341	2,305

分析欄

分子の大部分を占める元利償還金について、過去の大規模な投資的事業のほか、数次にわたる国の経済対策に伴う起債の償還が影響し、実質公債費比率は8.2%と類似団体の中でも高い数値となっている。

今後も公債費の負担適正化を図るため、新発債発行の抑制に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

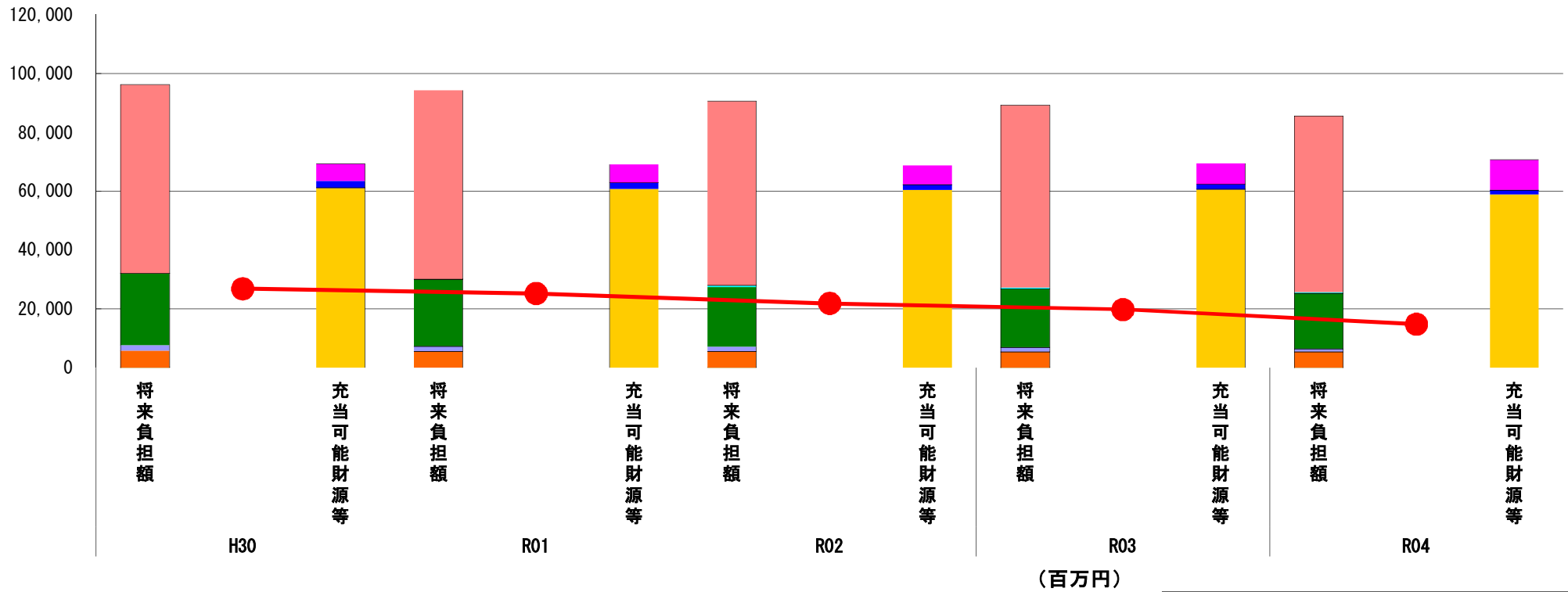
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鳥取県米子市

(百万円)



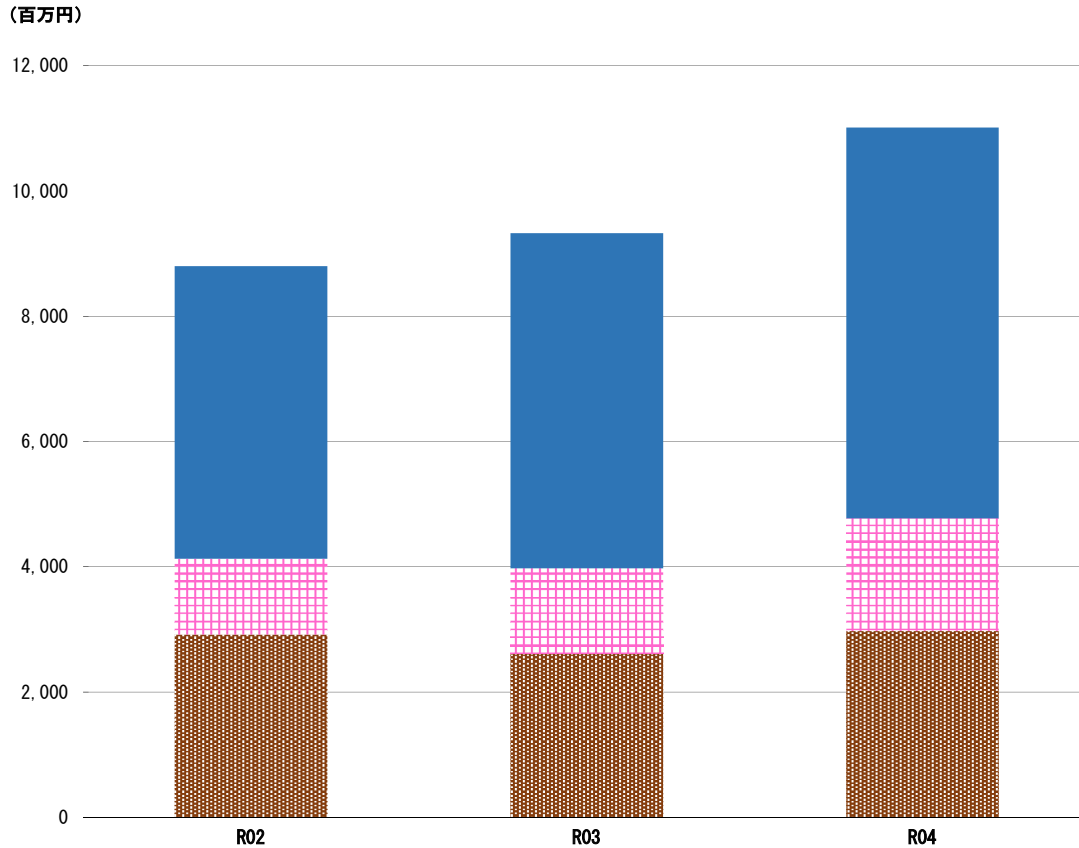
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		64,102	64,286	62,714	62,016	59,841
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	2	512	424	374
	公営企業債等繰入見込額		24,437	22,880	20,217	19,883	18,859
	組合等負担等見込額		1,891	1,682	1,604	1,604	1,150
	退職手当負担見込額		5,780	5,535	5,594	5,339	5,318
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	-	2	7	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,789	6,220	6,504	7,082	10,312
	充当可能特定歳入		2,367	2,140	1,867	1,743	1,492
(A) - (B)	将来負担比率の分子		26,882	25,240	21,857	19,814	14,852

分析欄

将来負担比率の分子のうち、主なものは一般会計等に係る地方債の現在高である。地方債の新規発行の抑制に努めた結果、地方債現在高は59,841百万円と対前年度2,175百万円の減となっている。引き続き、将来負担比率の低減に向け、地方債の新規発行の抑制を図る。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,919	2,613	2,973
減債基金		1,206	1,359	1,795
その他特定目的基金		4,675	5,353	6,241
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
基金残高合計		8,801	9,325	11,009

令和4年度 鳥取県米子市

基金全体

(増減理由)
 決算剰余金の積立等により、財政調整基金残高の増加(360百万円)となり、また、ふるさと納税の寄附額増加によるがいなよなご応援基金の増加(562百万円)や、令和3年度から今後の一般廃棄物処理施設の整備に向け、新たに一般廃棄物処理施設整備負担金基金を設置し、242百万円を積み立てたこと等により、基金全体で1,684百万円増加した。

(今後の方針)
 各基金の目的に沿って、その役割を果たすことができるよう必要な額の積立や適正な運用に努める。

財政調整基金

(増減理由)
 ・決算剰余金を389百万円積立てたことによる増加。
 ・大雪対応経費として30百万円取り崩したことによる減少。

(今後の方針)
 今後の新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策を機動的に実施するための財源としての活用を念頭に置きつつ、災害等の不測事態に備えるため、標準財政規模の10%程度である約33億円程度の基金残高を目標として積立を行っていく。

減債基金

(増減理由)
 ・決算剰余金を389百万円積立てたことによる増加。
 ・米子空港周辺地域振興計画事業、米子駅南北自由通路等整備事業の後年度の起債償還に係る積立による増加(47百万円)

(今後の方針)
 本市の地方債残高は減少傾向にあるものの、今後の税収や交付税の減少を考慮すると相対的に公債費負担が大きくなることも想定されるため、毎年度計画的に積立を行う予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 ・がいなよなご応援基金:教育環境の充実・子育ての支援、中海の環境保全・中海を活かした観光、産業等の振興、地域福祉の充実等の「ふるさと米子」のみにたいに向けての発展に資する事業の実施。
 ・公共施設整備等基金:公共施設の整備及び特定事業の実施。

(増減理由)
 ・がいなよなご応援基金:事業実施に伴う811百万円の取崩に対し、ふるさと納税による1,373百万円の積立により、562百万円増加した。
 ・公共施設整備等基金:米子駅前ショッピングセンター等の土地、建物賃付料30百万円を基金へ積立てた一方、ショッピングセンター修繕費として49百万円を取り崩しことにより、19百万円減少した。

(今後の方針)
 ・がいなよなご応援基金:今後も米子市の発展に資する事業を継続して実施できるよう、寄附実績の増を回り、計画的な積立を行っていく。
 ・公共施設整備等基金:米子駅前ショッピングセンターの改修等に備え、毎年度計画的に積立を行っていく。